

## 経済体制の変動に関する試論

福田 敏 浩

### はじめに

筆者は過去10年余に亘って六系譜の第三の道論を検討してきたが<sup>1)</sup>、その過程において21世紀にふさわしい経済体制を設計するためにはその準備としてまず先行学説を検討し、次にその知見を踏まえて経済体制の変化傾向を把握することが必要であることに思い至った。

本稿は第二段階の研究の一環を成しており、100年単位の長期的視点をもって近代西欧における経済体制の変動を把握しようとするものである。以下では先学の学説を交えながら、筆者の考えを述べてみたい。もっともこのテーマはまだ考察途上にあるので以下の行論は目の粗い試論の域を出るものではないことをあらかじめ断っておきたい。

筆者はこれまでに六つの系譜で合計15人の学者による第三の道論を検討してきたが、その中で経済体制の変動を論じているのはリツチュル(H. Ritschl)、ハイマン(E. Heimann)そしてティンバーゲン(J. Tinbergen)の三名であった。リツチュルは体制変動を振り子運動と捉えた。

彼はどの時代の経済秩序も常に市場経済と共同経済の混合であり、この意味で混合経済であるが、両者のいずれが優位するかはその時々個人原理(個人主義)と共同原理(社会主義)のいずれが支配するかによって決まってくると考えた<sup>2)</sup>。個人原理が支配すると市場経済の占めるウェイトが大きくなり、逆に共同原理が優位を占めると共同経済の比重が大きくなる。このように経済秩序の変動は個人原理と共同原理の相克の中で市場経済と共同経済が交互に前面に出てくる振り子運動ということになる。ハイマンは、ポラニー(K. Polanyi)の市場の自己貫徹と社会の自己防衛の弁証法的運動の考えを援用しながら、ソ連・東欧諸国における社会主義の体制変動を考察した<sup>3)</sup>。

振り子運動の見方は一定の経済体制の枠内における変動を説明するには有効であるかもしれないが、その枠を超える変動については説明できないという難点を持っている。振り子運動では20世紀前半における資本主義から共産主義への転換や1990年代における共産主義から資本主義への移行のような経済体制革命<sup>4)</sup>を説明することができないのである。

1) 筆者の第三の道論研究の概要については福田(2004a)および福田(2004b)を参照されたい。

2) リツチュルは自身の経済秩序論を原理的二元論(grundständlicher Dualismus)と名づけている。Ritschl(1954) S.148.時代を問わず、地域を問わず一切の経済秩序は混合経済であるが、そのさい市場経済が支配的である場合には市場経済秩序となり、共同経済が優位に立つ場合には共同経済秩序(または国家経済秩序)となると考えられている。

3) ハイマン自身がポラニーの弁証法に倣ったことを明言している。Heimann(1963) S.3. 彼によればユーゴスラヴィアにおける労働者自主管理の制度化は官僚機構に対する労働者の抵抗運動の結果であった。S.258-293, 300.

4) 筆者の考えによれば経済体制を構成する基幹的経済制度は所有制度、市場経済制度および国家の干渉制度であるが、これらのうちもっとも根底的な、いわば土台に当たるものは所有制度である。したがって所有制度のラジカルな転換によって経済体制は根底から変化することになる。東欧革命およびソ連の解体以後にロシア・東欧諸国では

ティンバーゲンは1960年代初頭に自由主義と共産主義の第三の体制への収斂論を提唱した<sup>5)</sup>。その中で彼はソ連圏諸国と西側先進諸国の双方において経済計画技術（リニア・プログラミングのような計画作成技術や計画・管理組織など）が同一化し、それが原動力となって共産主義と資本主義を相互に接近させ、やがては共産主義でもなく、資本主義でもない第三の最適体制（optimum regime）へ収斂させると主張した。筆者はティンバーゲン説を経済計画技術という社会的技術が時間の流れの中で経済体制の形状とその内容を規定するという意味を込めて「技術の動的規定因説」と捉えた<sup>6)</sup>。一種の技術決定論である。しかしこの見方に説得力があるとは思われぬ。社会的技術の一つにすぎない経済計画技術によって諸制度の複合的・重層的な集合であるハードな経済体制が根底から変化するだろうか。そこにはもっと大きな社会経済的力学が働くと見る方が自然であろう。二項対抗的な弁証法的運動である。

以下そのような見方をもって19世紀から現代までを視野に入れながら西欧諸国に視点を限定してそこにおける経済体制の変動をトレースしてみたい。

## 第1節 体制変動の駆動力

経済体制の変動に関する研究に課せられた重要なテーマの一つは体制変動の駆動力の問題である。何が経済体制を変動させるのか。この問いに対して説明力と説得力の点ですぐれた答えを書いたのはポラニーであった。彼は1944年に『大転換——市場社会の形成と崩壊——』を公刊し、その中で西欧近代における経済体制の変動

を「市場の自己貫徹」対「社会の自己防衛」という二項対抗運動によって説明した。つまりこの運動を体制変動の駆動力と考えたのである。

ポラニーによれば19世紀の西欧社会を支えた基幹的体制はレッセ・フェールであった。この体制の成立とともにそれまで社会の中に埋め込まれていた市場が離床して市場メカニズム（価格による自動調整機構）に変貌し、その自己貫徹運動によって今度は逆に社会を自らのうちに取り込み、社会を市場化して市場社会（market society）を出現させるに至った。市場社会の有り様は、人間と自然が労働市場と土地市場によって商品化され、それらの運命が市場メカニズムに委ねられるようになったことに象徴的に示されていると言う<sup>7)</sup>。このような市場経済体制は1830年ごろに成立したが、それとほぼ時を同じくして社会の側から自己防衛運動が澎湃として台頭し、労働者保護や貧困救済や失業対策などの要求運動が階級闘争の形を取って展開された。こうしてポラニーによれば19世紀の西欧において市場対社会の対抗運動が繰り広げられ、その中から集産主義の運動が台頭し、1920年代になるとこの運動は市場経済を崩壊させ、さらに1930年代にはファシズムやニューディールを登場させるに至ったと言う<sup>8)</sup>。

ポラニーの動学はその後の体制変動論議に影響を与え、その見方を取り入れる論者も少なくない。たとえば、ハイマンはポラニーの見方を援用して共産主義の体制変動を官僚対労働者の対抗運動によって説明しようとした。またポラニーのコンセプトを援用しながら市場と社会の関係を考察する研究者も少なからずいる。たとえば1980年代のアメリカに登場した新経済社会学派（new economic sociology）の研究者たちは埋

私有化政策によって資本主義への移行が始動した。筆者はこのようなラジカルな変化を経済体制革命と捉えてきた。詳細については福田（2004c）を参照されたい。

5) Tinbergen (1966). なおティンバーゲン説については福田（1990）第2章を参照されたい。

6) 福田（1986）pp.212, 230-237.

7) Polanyi (1944) 邦訳第6章。

8) Polanyi (1944) 邦訳第6章。

め込み (embeddedness) や社会的埋め込み (social embeddedness) 等のコンセプトをもって市場の社会学的研究に従事してきた<sup>9)</sup>。

ポラニー説は経済体制に関する動学パラダイムの一つに数えられる地歩を築いたと言えるが、市場と社会の動的関係を二項対抗という形で捉える学者は何もポラニーに限られているわけではない。たとえば、レプケ (W. Röpke) やギデンズ (A. Giddens) は社会を市場に対する対抗制度もしくは対抗力と捉えている<sup>10)</sup>。

筆者としては市場と社会の動的関係を二項対抗と捉え、社会を市場に対する対抗力 (countervailing power) として位置づけてみたい。後に述べるように市場は暴走するリスクを抱えている。社会はそのリスクを抑制する対抗力としての役割を演じると考えてみたい。対抗力としての社会はポラニーの社会の自己防衛よりもより積極的な役割を演じるのである。

## 第2節 経済体制と意味連関

ここで遠回りして経済体制にかかわる意味連関について述べておきたい。意味連関 (Sinnzusammenhang) の問題は経済体制の変動と密接にかかわっているからである。

経済体制の原理的考察にあたって意味連関を重視したのはゾンバルト (W. Sombart) であった。彼は経済体制を精神、秩序および技術から成る意味統一体 (sinnvolle Einheit) と捉えた<sup>11)</sup>。精神、秩序および技術が意味的な整合性をもって連結した実体である。三者を連結し、意味を与えるのは精神であると考えられた。ここに精神とは「その時代の雰囲気をつくる精神」<sup>12)</sup>

つまり時代精神である。時代精神とは分かりやすく言えばその時代の人々が共有する根本的考え方である。ゾンバルトが終生関心を持ち続けたのは近代資本主義であったが、彼によればこの経済体制は無限獲得原則という経済の精神、合理主義という技術の精神および個人主義という社会の精神によって形成されたものである。したがって近代資本主義はこれらによって意味を与えられており、それを構成する精神、秩序 (市場経済や経営形態など)、技術の間には意味的に調和のとれた連関が成立することになる。

次に経済体制の変動について見ておくと、筆者の解釈では意味の調和、意味の不調和という考えがゾンバルト説のポイントになっている。経済体制はその構成諸要素が意味的に調和している間は安定するが、調和が崩れると不安定になり、やがて別の経済体制へ移行するという考えである。意味の不調和はなぜ起こるのか。ゾンバルトに説明はないが、彼の論法に即して推定すると、時代精神が変化するからだということになる。ゾンバルトの功績は意味連関の面から経済体制とその変動を捉える視点を提供したことにある。

筆者がゾンバルトから教えられたのは、経済体制は何よりもその時々の人間精神の所産であり、したがって意味を有する諸制度の複合的・重層的集合体であるということである。経済制度にはその時代の人々によって共有される客観的価値が投影されており、したがって個々の制度は意味を有する実体であり、価値と制度の間および制度相互間にはその時代に固有の意味連関が成立する。

今日では自由や平等や福祉などの客観的価値

9) Granovetter (2005) p.35, Swedberg (2003) pp.30-31, 34.

10) レプケは市場競争の破壊作用を抑止するためには社会という「より高次の全体秩序に埋め込まなければならない」と主張した。Röpke (1979d) S.23. ポラニーの言う市場の社会への埋め込みに通ずる考えである。レプケが重視した社会は家族やコミュニティなどの共同体であった。ギデンズは市民社会が「市場のパワーと国家のパワーを制限する」と述べている。Giddens (2000) p.64.

11) Sombart (1925) S.14. 意味統一体は精神統一体 (geistige Einheit) とも呼ばれている。

12) Weippert (1953) S.83.

は各国の憲法に規定されており、それを根拠にして各種の成文法が制定され、さらにそれらに基づいて数多くのフォーマルな経済制度が形成されている。したがってフォーマルな制度はそれを根拠づけている成文法を媒介にして憲法に規定された価値との間に意味的な繋がりを持つ。そのほかに慣習に基づくインフォーマルな制度があるが、それも慣習の背後にある価値と意味的な繋がりを持っている。過去に存在した、また現に存在する経済体制の歴史的個性はこのような意味連関の把握によって明らかにされるのである。

もっとも経済体制論は経済を扱う以上効率を軸にした制度間の機能連関を考察しないわけにはいかない。向後の経済体制論は意味連関と機能連関を軸に据えるべきである<sup>13)</sup>。

筆者は、人間は常にグッド・ライフを求めてやまない存在であると考えてきた。住みよさ、暮らしやすさを求めて昨日よりも今日、今日よりも明日をよりよくしようとする存在である。経済制度や社会制度などの社会環境が悪化し、生活が脅かされるようになると、人々は共闘集団を組織しながら既存の制度およびそれを担い、それに既得権を持つ社会勢力に対して対抗運動を発動して制度変更を勝ち取ったり、時には革命を起こして社会環境を一新したりしようとしてきた。この対抗運動の中から次代を担う新しい諸価値が醸成され、それらから新しい制度や新しい体制が構築されてきたのである。

このように二項対抗運動が一定期間継続すると、やがて均衡（ジンテーゼ）が成立し、新しい経済制度が、また時には新しい経済体制や新しい社会体制などが実現される。リッチェルの言葉を借りれば人間精神は「否定から否定へ」と動き、歴史は諸制度の「統合から統合へ」と動いていくのである<sup>14)</sup>。

以上に述べたことを踏まえて意味連関と体制変動の関係を整理しておこう。筆者は経済体制を多数の経済制度から成る集合体と捉え、それらのうち所有制度、需給の調整制度および国家の干渉制度を基幹的制度和位置づけてきた。ここで問題にしている経済体制の変動に関連づけて言えばポイントになるのは経済体制の安定性である。筆者の考えではその安定性は三つの基幹的制度の組み合わせが意味的に調和しているか否かにかかっている。つまり三者の間の意味連関が調和性基準を満たすとその経済体制は安定し、長期に亘って存続する可能性が高まるが、逆にそれが調和性基準に達しない場合には当該経済体制は不安定化し、やがて変動するようになると考えられる。

### 第3節 近代西欧における経済体制の変動

以上に述べたことを踏まえて19世紀から現代に至るまでの西欧における経済体制の変動を大づかみにトレースしてみよう。

#### 1. アンシャン・レژیームから自由資本主義へ

19世紀の西欧は自由資本主義から出発したが、それに先立って絶対主義と重商主義から成るアンシャン・レژیームおよびそれを担った地主・王侯貴族・官僚・政商層などに対抗する商工市民層の革命運動があった。両者の二項対抗運動の中から個人の自由と平等という近代西欧を支える客観的価値（時代精神）が醸成され、それによって自由資本主義が形成された。筆者の経済体制論をもってすれば自由資本主義を構成する基幹的経済制度は私有、市場経済および自由放任であった。これら三つの経済制度はオイケンの言うように自然に生成したものではな

13) 筆者は意味連関および機能連関という視点をもってソ連・東欧諸国における社会主義体制の崩壊の原因を究明した。詳しくは福田（2001）第3章を参照されたい。

14) Ritschl（1954）S.56.

く、人為的に形成されたものであった<sup>15)</sup>。自由と平等の価値理念に基づく憲法やそれに根拠を持つ財産法、契約法、特許法などの成文法によって形成されたフォーマルな制度であった。したがって三つの経済制度の間には自由と機会の均等という価値を軸とした調和のとれた意味連関が成立した。オイケンの言うように自由資本主義が第一次世界大戦ごろまで存続したゆえんである<sup>16)</sup>。

19世紀の自由資本主義を特徴づけたのは自由放任制度であった。国家の経済への不干渉を原則としたレッセ・フェール制度である。この制度によって需給の調整制度は国家規制から解放された自由競争市場となった。こうして野放しの自由市場経済はボラニーの言う自己貫徹運動を展開し、一方で生産力の急上昇をもたらしたが、その反面で物心両面でのプロレタリア化という社会問題を引き起こした。独立自営の有産層の無産労働者への転落および無産労働者の増大と、それに伴う人々の精神面の遊牧化・浮草化という心の貧困化である。レプケは後者を「精神の大空位」(geistiges Interregnum)<sup>17)</sup>と呼んだ。

## 2. 社会の対抗運動

このようなプロレタリア化とともに社会の側から対抗運動が澎湃として起こった。それを担ったのは工場労働者であり、労働の尊厳や労働者保護や失業・貧困対策などの要求運動を資本家層に対する階級闘争の形で展開した。その背景には、ヒックス(J. R. Hicks)が指摘するように<sup>18)</sup>、機械制生産の普及によって雇用形態が前工業社会における短期的臨時雇用から長期的常雇用に変化し、利害を共通にする労働者層の組織化が進んだことがあった。

階級闘争と連動する形で社会主義の思想運動

および政治運動が台頭し、平等と連帯の価値が前面に出てきた。社会主義運動にはいくつかのグループがあったが、それらに共通したのは実質的平等(結果の平等)と共同体原則に基づく無階級社会の理想であり、その実現に資する、計画と共有を軸とした経済体制のヴィジョンであった。社会主義運動はやがて革命派のマルクス主義と漸進派の社会民主主義に分岐し、19世紀末になると両者の対立は決定的となった。

## 3. 干渉主義の時代

このように19世紀半ば以降の西欧では市場(資本家階級)対社会(労働者階級)という二項対抗運動の中から自由主義対社会主義の対立が表面化し、また自由対実質的平等、個人原則対共同体原則という価値対立が生じた。これらの価値の弁証法的運動は、二階級の社会的な弁証法的運動と相まって、やがて均衡(ジンテーゼ)をもたらした。1870年代に新しい国家干渉制度を生みだした。干渉主義(Interventionismus)である。国家が競争市場経済の基本を維持しながら問題が発生した箇所限定して事後的に干渉し、問題の解決を図る制度である。経済世界への国家の再登場であり、レッセ・フェールの修正であった。干渉主義は年来の課題であった労働問題や失業問題などの解決に一定程度貢献した。

しかしながら干渉主義は、国家が経済プロセスへ直接干渉して企業行動を規制するものであっただけに、一方で競争市場の機能を低下させ、他方で競争市場との意味連関に不調和をもたらした。干渉主義の国家統制と競争市場の自由の原則が意味的に対立したのである。こうして自由資本主義は不安定化し、それに起因する経済的リスクおよび社会的リスクを抑制するために西欧諸国の多くは国家干渉を一段と強化した。

15) Eucken (1968) S.26, 邦訳pp.39-40.

16) Eucken (1968) S.55-56, 邦訳pp.77-78.

17) Röpke (1979b) S.17, 92.

18) Hicks (1969) 邦訳pp.227-228.

第一次世界大戦後になるとイタリアやドイツでは干渉主義が統制スパイラルを誘発し、とうとう「カーキ色の全体主義」(brauner Totalitarismus)<sup>19)</sup>を登場させてしまった。ファシズムとナチズムであるが、それらのもとで経済体制は集産主義へ移行した。ドイツを例にとると、1933年以降の完全雇用政策や為替相場の固定から1936年の物価凍結および賃金凍結へと国家統制が強まり、1938年からは経済プロセスの全体が国家統制のもとに置かれ、資源の強制割り当てが実施されるに至った。こうしてここに市場経済は機能停止に追い込まれた。

他方戦勝国であったイギリスは集産主義の道をたどることはなかったが、それでもレッセ・フェール原則を維持することができなくなった。ケインズが「レッセ・フェールの終焉」を書いたのは1926年であったが、その中でレッセ・フェールに代わるものとして「及ぶ限り効率的な社会的組織を作り上げる」<sup>20)</sup>ことが現下の課題であると述べている。ポリシー・ミックスによるマクロ経済政策を説いた『雇用、利子及び貨幣に関する一般理論』が出版されたのはその10年後であった。他の先進諸国よりも長期に亘ってレッセ・フェール原則を維持したアメリカも大恐慌を機にニューディール体制へ移行した。リップマン(W. Lippmann)の言う自由集産主義であるが<sup>21)</sup>、マクロの経済政策が市場経済を補完する体制は第二次世界大戦後の先進諸国において制度化された誘導資本主義の原型となった。

#### 4. 誘導資本主義の時代

第二次世界大戦は「カーキ色の全体主義」に止めを刺し、市場経済を復活させた。と言ってもレッセ・フェールへの復帰ではなく国家のマ

クロ経済政策によって誘導される市場経済の登場であった。戦後の西欧諸国は集産主義をもたらした干渉主義を教訓にして市場経済に対する国家干渉を事後的・局所的な方式から事前的(計画的)・全体的(総合的)方式に転換した。フランスにおいて1946年に実施されたモネ・プラン(中期マクロ経済計画)がその象徴であった。

こうして1940年代後半から10年ほどの間に西欧諸国ばかりでなく北欧諸国やアメリカや日本などの先進諸国にも誘導資本主義が制度化された。私有制度、市場経済、誘導制度という基幹的制度から構成される経済体制である。19世紀の前半に自由資本主義から出発した資本主義は1870年代から1930年代の干渉主義という過渡期を経て1950年代の前半に誘導資本主義に到達したのである。誘導資本主義は21世紀の現在もなお健在である。これが資本主義の変動の道筋である。このように整理すると、先進諸国における資本主義の変動とは国家の干渉制度の変化であったことが知られるであろう。レッセ・フェールから干渉主義を経て誘導制度への変化である。その発端がレッセ・フェール市場経済に対する社会の側からの対抗運動であったということになる。いささか筆が先走ったようである。1950年代に筆を戻そう。

この時期に西欧各国政府が力を入れたのはケインズ理論に基づく誘導制度の構築と国民福祉制度の構築であった。イギリスは戦後いち早く誘導制度とともにビヴァリッジ(W. H. Beveridge)の国民福祉プランに基づく国家主導による上からの国民福祉の制度化に乗り出し、他の西欧諸国もこれに追随した。各国ともこの制度によってレッセ・フェール時代からの懸案であった社会問題の解決をめざし、1960年代には大量生

19) Röpke (1979c) S.42.

20) Keynes (2000) p.118.

21) Lippmann (1934) p.38. リップマンは集産主義を自由集産主義とソ連型の絶対的集産主義に区別している。彼によればアメリカのニュー・ディールが自由集産主義の代表事例である。なお彼は自由集産主義を漸進的集産主義とも呼んでいる。

産・大量消費のフォーディズムによってもたらされた折からの高度成長に支えられて高福祉を実現した。

こうしてケインズ・ビヴァリッジ体制とも言うべき西欧型誘導資本主義は1960年代に高成長・高雇用・高福祉を実現したのである。同じく誘導資本主義グループに属する日本や北欧諸国やアメリカなどの国々も好実績を記録した。ニールセン(K. Nielsen)はこの時期を「黄金の復興の10年」<sup>22)</sup>と呼んだ。

このような成功が証明しているように誘導資本主義は他の経済体制に比べて相対的に強い経済体制である。その基幹的構成要素である私有制度、市場経済制度、誘導制度はいずれも自由と平等という価値に基づいたフォーマルな制度であり、それらの間には意味的に調和した連関が成立しているからである。

ついでに述べておくとこれらの組み合わせは市場経済本来の能力を発揮させる強い機能連関でもある。このことは高度成長の実現に象徴的に示されている。また誘導資本主義と覇を競った社会主義体制の崩壊もその傍証になるだろう。国有、中央管理経済、指令の組み合わせから成る管理社会主義は、巨大な資源浪費マシンであったがゆえにソ連邦を崩壊させてしまった。また社会主義陣営の最後の砦であったハンガリー型市場社会主義(国有制度+市場経済制度+誘導制度)は市場経済の能力を封じ込める国有のブレーキ効果のゆえに崩壊した。

筆者がここで言いたかったのは誘導制度によって市場経済が囲い込まれたということである。より正確に言えば先進諸国の国民国家は誘導制度によって市場経済の機能を損なうことなく、その暴走のリスクを抑えることにひとまず成功したということである。

しかしながらこのような時期は長続きしなかった。すでに1960年代には高度成長に伴う環境汚染が次第に大量現象化し、公害問題としてマス・メディアを賑わすようになった。やがて生活に不安を覚えた人々の中から公害防止を訴えるグループが組織化され、反成長・反企業キャンペーンが繰り返られるようになった。その主役は市場の外にいる生活者としての市民であり、市民団体であった。こうして1960年代以降は主として市民団体が市場経済に対する対抗運動を担うようになり、その中から生まれた環境という新しい価値が人々によって徐々に認知されるようになったのである。

## 5. グローバリゼーションと市場の自己貫徹運動

1970年代になると新時代を画する動きが生じた。市場経済のグローバリゼーションである<sup>23)</sup>。これを先導したのは金融市場の世界的規模での拡大であった。こうして市場経済がグローバル空間において次第に自己貫徹運動を展開するようになった。

トーフینگ(J. Torfing)によればグローバリゼーションの契機となったのは経済取引の国際化、新しいテクノロジーの登場およびフォーディズムからポスト・フォーディズムへの生産パラダイム・シフトであった<sup>24)</sup>。これらのほかにニクソン・ショックとオイル・ショックを加えておかねばならない。1971年8月にアメリカのニクソン大統領は金とドルの交換停止を宣言し、これを機に国際通貨制度は金・ドル本位固定相場制度から紙幣ドル本位変動相場制度へ移行した。一方1973年10月の第四次中東戦争の勃発にさいしてOPECは原油減産戦略を発動したが、そのために原油価格は1バレル当たり2.6ドルから11.5ドルへと4.4倍も上昇した。また

22) Nielsen (2000) p.78.

23) グローバリゼーションが識者の関心を惹くようになったのは1970年代半ばごろからと言われる。Cameron, Nesvetailova, Palan (2008) p.xxii.

24) Torfing (2000) p.102.

1979年のイラン保守革命によって第二次オイル・ショックが発生し、原油価格は1バレル当たり12ドルから34ドルへと上昇した。

二つのショックが契機となって国際金融市場に画期的な動きが生じた。オイル・ショックによってオイル・マネーを軸としたユーロ・달러取引が活発化し、変動相場制度の定着に伴ってデリバティブに象徴される新しい金融商品の取引が折しも進行していたIT革命の波に乗る形で拡大したのである。こうして1980年代になると金融市場のグローバリゼーションが急速に進行した。

1989年の東欧革命と1991年末のソ連の解体によって社会主義体制が崩壊し、ロシア・東欧諸国は一斉に誘導資本主義への移行を開始した。また中国は社会主義市場経済を旗印にして市場経済化政策を強力に推進し、その一環として先進諸国の直接投資を積極的に受け容れる戦略を実施した。こうして市場経済のフロンティアは一気に拡大した。

ソ連崩壊後に唯一の覇権国家となったアメリカのグローバリゼーションに果たした役割も見逃すことができない。1980年代のレーガノミックスはイギリスのサッチャリズムとともに市場経済の規制緩和の流れを作り出し、レーガン以後の歴代政権は規制緩和・自由化をグローバル・スタンダードの地位に押し上げることに成功した。中でも国際金融市場の自由化や国際資本移動の自由化に果たしたアメリカの役割は大きく、国際金融取引のルールは同国の覇権によって制定されたと言っても過言ではない。スーザン・ストレンジ (Susan Strange) によれば覇権国家は「生産、知識、安全および信用の仕組みを作る」<sup>25)</sup> 構造的権力 (structural power) を保有しているのである<sup>26)</sup>。グローバリゼーションがアメ

リカナイゼーションとも言われるゆえんである。

このようなアメリカのグローバル戦略のバックボーンにあった思想はいわゆる新自由主義であったが、新自由主義とは名ばかりでその内実は市場原理主義の立場に立つ伝統的なリバタリアニズムの経済思想であった。サーニー (P. Cerny) らによればそのような新自由主義の教説が世界的規模で普及し、今ではグローバル・レベルおよび国民国家レベルの経済政策についてネオリベラル・コンセンサスが形成されていると言う<sup>27)</sup>。その主要内容は①貿易・資本移動に対する障害の除去、②財政・金融政策の構造的アプローチ、③所得税および法人税の減税、④裁量の規制から事後的規制への転換、⑤公共セクターにおける公私パートナーシップの導入である。ネオリベラル・コンセンサスの推進者は国民国家レベルでは政治家や官僚等の国家アクター、政治的アントレプレナー、政党内、財界人、学者等であり、グローバル・レベルではIMFやWTOや世界銀行等の国際機関およびWEF (世界経済フォーラム) に代表されるアドヴォカシー・グループ (国際的提言グループ) であった<sup>28)</sup>。このようにアメリカのシカゴ学派に代表される保守的な市場原理主義が同国の覇権と結んで市場経済の、とりわけアメリカ型金融市場のグローバリゼーションの推進に一役買ったのである。

市場経済はアメリカの覇権によって敷かれたリバタリアン・グローバル・ルールに導かれてグローバルな空間に進出し、世界的規模でメガトン級の強大な自己貫徹運動を展開するに至った。この運動の尖兵となったのは先進諸国の超国家企業であったが、それらはグローバル・レッセ・フェールとも言うべき状況の中でボーダーレスの大競争を繰り広げ、その波は国境の

25) Strange (1986) 邦訳p.93.

26) ストレンジ (2001) pp.267-268.

27) Cerny, Menz, Soederberg (2005) pp.15-18.

28) Cerny, Menz, Soederberg (2005) p.19.



壁を乗り越えてその内部に押し寄せるようになった。中でもグローバル化した金融市場では投資銀行やヘッジファンドなどの機関投資家が通貨やデリバティブへの投資や投機を活発に行い、その行き過ぎによって1997年のアジア通貨危機や1998年のロシア通貨危機や2008年の世界金融危機を引き起こしたことは我々の記憶に新しいところである。

このような市場経済の自己貫徹運動の影響が集約的な形で現れたのは発展途上国であった。富める北の国々からの産業資本や金融資本の流入によってアジアやラテンアメリカの発展途上諸国において経済成長への足がかりが得られたり、中国のように高度成長軌道に乗った国も現れたりしたことは周知の通りである。しかしながらそれと同時に発展途上の国々においては環境破壊、資源の乱獲、伝統文化や生活様式の破壊、物質主義の蔓延、貧富格差の拡大、人権侵害などの深刻な社会問題や社会病理現象が発生した。さらにサハラ以南のアフリカ諸国のように北の国々や新興諸国との経済格差が大きく開くようになった地域も出てきた。新しい南北問題であり、新しい南南問題である。

## 6. 草の根のグローバリゼーション

以上のような市場経済のグローバルな自己貫徹運動は社会の側からの対抗運動を誘発した。今回の対抗運動はグローバル・レベルにおいて展開されているところに特徴がある。それを担うようになった社会的アクターはNGOやアドヴォカシー・グループなどである。これらのグローバルな社会的アクターは超国家企業の行動を監視するかたわら、環境破壊、南北問題、貧困拡大、人権蹂躪、人権侵害、戦争などに異議申し立てをしたり、それらの解決のために積極的に提言したり、抗議行動を組織化したりするよ

うになった。サイバー・スペースを通して連帯するようになったグローバルな社会的アクターによる対抗運動は「草の根のグローバリゼーション」(grass-roots globalization)と呼ばれるが、それは今や地球的規模での市場経済の破壊力に対する抑止力となりつつある。西欧諸国における数多くのNGOやアドヴォカシー・グループ等の市民団体がその中心的役割を担っていることは言うまでもない。

グローバルな社会的アクターの代表的事例はWSF(世界社会フォーラム)である。これは市場側のアドヴォカシー・グループを代表するWEF(世界フォーラム)に対抗する組織として2001年にブラジルのポルトアレグレにおいて設立された各国・各地域の市民団体および市民運動団体によるフォーラム(討議の場)である。このフォーラムは超国家地域別および国別にも組織されている。その憲章の第1原則によればWSFは「新自由主義に反対し、資本および帝国主義による世界支配に対抗する市民社会のグループおよび運動組織による」民主的フォーラムと自己規定し、「人間同士が実り多い関係を築き、人間と地球が豊かに繋がる地球社会を構築するために行動する」という目的を掲げている<sup>29)</sup>。具体的には南北問題、貧困、環境、人権、性差別、反戦平和などの地球的課題に取り組む中で市場社会に代わる「もう一つの世界」(another world)つまり参加民主主義、参加型経済および共生の経済を軸とした社会の構築を提言している<sup>30)</sup>。WSFのほかにアムステルダムに本部を置く環境NGOのグリーンピース・インターナショナルやロンドンを本拠とする人権NGOのアムネスティ・インターナショナルなどがグローバル市場に対する対抗力として活動していることは周知の通りである。

29) WSF(2001)を参照されたい。

30) WSF(2001)。WSFは'Another World is Possible!'をスローガンに掲げている。

## 7. サード・セクターの登場

他方国民国家レベルおよびその内部の地域のレベルでは、グローバルな市場の自己貫徹運動の高まりとともに、社会的使命感を持ち、互恵の原則で行動するNPOや社会的企業（social enterprise）やボランティア・グループなどが地域の福祉や雇用や環境保護や社会教育等の分野に進出し、地域に暮らす市民の福祉の増進に一役買うようになった。これらの分野は英語圏ではサード・セクター（third sector）、フランス語圏では社会的経済（économie sociale）と呼ばれるが<sup>31)</sup>、それは今や私益を求める私的セクターと公益に資する公共セクターの間に位置する第三の共益セクターを形成しつつある。

西欧諸国では近年、政府や地方自治体がサード・セクターを積極的に支援するようになってきている。たとえばイギリスでは1997年に登場したブレア（T. Blair）政権が第三の道の旗印のもとにサード・セクターの育成に乗り出した。同国のサード・セクターはボランティア・セクター（慈善団体、住宅組合、コミュニティ団体等）、コミュニティ・セクター（市民団体、コミュニティ団体、支援グループ等）および社会的企業セクターの三つに分かれるが<sup>32)</sup>、ブレア政権はこれらのセクターの育成によってアクティブな市民社会の構築という政治目的を実現することをめざした。いわば市民とコミュニティを動員して強い社会を構築しようとしたのである<sup>33)</sup>。

近年目につくのは社会的企業に対する支援である。それは具体的には政府および地方自治体と社会的企業とのパートナーシップに基づく契約および業務委託の形を取っている<sup>34)</sup>。社会的企業はこの方法によって公益の実現にも貢献するようになった。2000年代に入るとその登録件数が増加し、2005年にはおよそ1万5000社（従業者数120万人、労働人口の2.3%）を数えるに至っている<sup>35)</sup>。こうしてサード・セクターの「諸組織は今や多くの識者によって社会的排除、貧困、環境劣化に対する戦いにおいて重要な主体と考えられ、また社会的資本の創造および公共サービスにおけるキー・アクターと考えられている」<sup>36)</sup>のである。

以上に述べた社会的アクターの活動はグローバルな市場の自己貫徹運動に対する防衛運動の様相を呈している。国民国家の壁を破って侵入してきた市場の破壊作用から地域を守るという役割を演じているように思えるのである。

西欧諸国において実施されてきたサード・セクターの育成政策が将来に亘って継続されるならば同セクターの中で活動する社会的アクターは、各地域の人々の間に信頼のネットワークという社会的資本（social capital）を創造しながら、住民参加のアクティブな市民社会を構築することに寄与するであろう。社会的資本によって支えられた厚みのある強い市民社会は、市場経済の破壊力に対する防波堤の役割を演じたり、それに対する対抗力としての役割を演じたりす

31) イギリスにおいてサード・セクターがNPO、慈善団体、コミュニティ・グループおよびボランティア団体等を指す言葉として使われ始めたのは1995年と言われる。Haugh, Kitson (2007) p.974. なおジャンテによればサード・セクターは1979年にジャック・ドロールによって私的セクターと公的セクターの間にある第三の道を指す言葉として使われたという。Jeantet (2006) 邦訳p.35. 社会的経済というコンセプトは、フランスでは1970年に「協同組合・共済組合・アソーシエーション連絡委員会」の広報誌として発刊された「社会的経済通信」において使われている。Jeante (2006) p.21.

32) Haugh, Kitson (2007) p.975.

33) Haugh, Kitson (2007) p.983.

34) Amin, Caneron, Hudson (2002) p.39, Haugh, Kitson (2007) p.975. 公的機関と社会的パートナーシップはフランスにおいても導入され、イギリスと同様に業務委託および契約の形で支援が行われている。Jeante (2006) pp.108, 110-111.

35) Haugh, Kitson (2007) p.978.

36) Haugh, Kitson (2007) p.990.

ることが期待される。

#### 第4節 市場経済の制御

市場経済は二つの顔を持つ。豊産の顔と破壊の顔である。このことをもっとも的確に表現しているのはエツィオーニの次の文章である。「市場は核エネルギーに通ずるものがある。すなわち巨大な豊かさの増大をもたらすが、適切に制御されないと、人間性を奪い、地域コミュニティ、家族、社会関係を破壊してしまう」<sup>37)</sup>。

以上に見てきたように西欧諸国は、19世紀以来市場経済に内在する高度の生産力を引き出しながらその破壊力を抑制することに膨大なエネルギーをつぎ込んできた。近代西欧の経済政策史は市場制御の歴史であったと言っても過言ではないであろう。西欧各国が選択したのは国民国家による市場制御であった。1870年代から世紀末にかけて各国政府は社会からの対抗運動に後押しされる形で干渉主義という制御制度を構築するに至った。筆者はそれを市場と社会の対抗運動によってもたらされた均衡状態と捉えた。干渉主義の時代は1870年代から1930年代の60年ほど続いたが、干渉主義に内在する統制波及圧力のゆえに安定状態は長続きせず、イタリアやドイツでは集産主義体制が登場するに至った。ここにおいて市場経済と市民社会は国家権力によって完全に封じ込められてしまったのである。一方長きに亘ってレッセ・フェールの国であったアメリカも1930年代には大恐慌による混乱を切り抜けるためにニューディール体制への移行を余儀なくされた。

干渉主義とそれに起因する集産主義を一掃したのは市場対社会の対抗運動の軌道外にある第二次世界大戦であった。この戦争は総力戦であったが、その巨大な武力的対抗運動の中で敗北

したドイツやイタリアでは市場経済と市民社会が一举に復活した。こうして西欧諸国では1950年代にケインズ・ビヴァリッジ体制とも言うべき誘導資本主義体制が定着し、1960年代には19世紀以来の宿願であった国家による市場経済の囲い込みが実現を見たのである。しかしそれも長続きはせず1970年代になると市場経済の自己貫徹運動が徐々に国家の囲みを破ってグローバルに拡大するようになり、それに触発される形で組織されたグローバルな社会的アクターによる対抗運動も同時並行的に展開されるようになった。

21世紀の最初の10年が終わろうとしている今なお世界は市場経済のグローバリゼーションと草の根のグローバリゼーションの対抗運動の渦中にある。その中で西欧諸国は、他の先進諸国も同様に、依然として次なる均衡に向かう過渡期にあるが、ここに来て事態を前進させる注目すべき動きが生じた。2008年の世界金融危機を機に市場制御の機運が一举に高まったのである。金融自由化を推し進めてきた覇権国のアメリカにおいても金融市場規制の世論が高まり、それに後押しされる形でオバマ(B. Obama)大統領は国会に金融規制法案を上程し、国会は2010年7月にそれを採択した。またヨーロッパでもEUおよび各国において金融の規制が日程に上り、その一部はすでに実施されている。さらにグローバル・レベルではG8やG20の首脳会談や実務者会議において、また世界銀行やBISなどの国際金融機関において金融市場規制に関する議論や協議が開始されている。

このように金融市場の暴走に歯止めをかけるグローバルなゲームのルール制定が急務となっているが、そのさいには市場の機能を損なわない市場順応性の原則<sup>38)</sup>と政治の裁量の余地を残さない法治の原則が適用されるべきであろう。

37) Etzioni (2001) 邦訳p.126.

38) 市場順応性 (Marktonformität) はレプケのコンセプトである。民主的國家がマーケット・アクターの創意や自己

規制を強化するだけでなく、これらの原則に基づくプルーデントな規制をも心がけるべきである。またルール制定作業には当該諸国の関係や官僚などのオフィシャルなメンバーのほかに高度な専門知識を有するNGOも参画させるべきであろう<sup>39)</sup>。

前述のように1950年代に先進諸国に制度化された誘導資本主義は今なお健在である。つまり私有制度、市場経済制度および誘導制度の組み合わせから成るこの体制の基本的仕組みはこの50数年間少しも変化していないのである。その間に変化したのは国家による市場誘導の方法だけであり、それが規制から1980年代以降の規制緩和へと変わったにすぎない。今回の世界金融危機を契機に金融市場規制の動きが生じていることから今後はグローバル・レベルでもナショナル・レベルでも新しい市場規制が構築されることになるだろう。

しかしながら市場経済の破壊力を押し止めるためには市場の規制だけでは不十分であり、そのほかに参加民主主義に基づくアクティブな強い市民社会を構築することが急務である。その実践がすでにイギリスにおいて試みられてきたことは前述の通りである。ギデンズ(A. Giddens)の言うようにそのような市民社会こそが「市場のパワーを制限する」のである<sup>40)</sup>。

グローバル・レベルにおいても前述したWSFのようなグローバル市民社会の萌芽形態がすでに登場している。向後はグローバルな社会的アクターが、国連やOECDやECなどの国際機関や超国家機関の支援のもとに環境、貧困撲滅、人権、性差別、反戦平和、南北問題などの世界的課題ごとに連合体を組織しながらグローバル市民社会を構築する必要があるだろう。連帯強固

なグローバル市民社会はグローバル市場の破壊力を制限できるのである。

過去半世紀に亘る市場の自己貫徹運動とこれに対する社会の対抗運動の中から醸成された環境、連帯、自律、市民性、参加民主主義などの客観的価値は西欧や北欧ではすでに市民社会の再生理念や構築理念となっているが、将来はこれら以外の先進諸国やその他の国々における市民社会の構築にさいしてもその指導理念となることが期待される。またこれらの価値のうちたとえば環境は市場にもインパクトを与え、近年CSR(企業の社会的責任)の名のもと環境保全に協力する営利企業の数が増加しつつある。ただ、それによって営利企業中心の企業制度が変化をきたしているのではないことに注意しておくべきである。変化しているのは企業活動の一部にすぎない。このようにこれまでのところ上記の諸価値の出現によって経済制度が全体的に変化しているわけでもないし、したがって誘導資本主義体制それ自体に変化のきざしが現れているわけでもないのである。遠い将来はともかく10年単位で見ると限り誘導資本主義は今後も存続すると思われる。われわれは今後もなおいっそう市場経済の制御に叡智を働かせながら誘導資本主義の人間化に努めるべきであろう。

#### 参考文献

- Amin, A., A. Cameron, R. Hudson (2002), *Placing Social Economy*, London & New York.
- Cameron, A., A. Nesvetailova, R. Palan (2008), Editors' Introduction: The State of International Political Economy, in A. Cameron, A. Nesvetailova, R. Palan, eds., *International Political Economy I*, Los Angeles, London, pp.xxi-xxii.

決定、価格および競争を損なわないようにゲームに介入するという市場順応的干渉 (marktkonforme Intervention) を意味する。Röpke (1979a) S.77-78, 邦訳pp.57-58.

39) 高度の専門知識を有するNGOはすでに世界銀行などの国際金融機関や国際連合の経済社会理事会などの組織やフォーラムなどにおいて活躍している。また各国政府の政策立案に参画したり、政府代表団に加わって外国との交渉に当たったりしているChandler (2004) p.5, Mathews (1997) p.55.

40) Giddens (2000) p.64.

- Cerny, P. G., G. Menz, S. Soederberg (2005), Different Roads to Globalization: Neoliberalism, the Competition State, and Politics in a More Open World, in S. Soederberg, G. Menz, P. G. Cerny, eds., *Internalizing Globalization: The Rise of Neoliberalism and the Decline of National Varieties of Capitalism*, New York, pp.1-30.
- Chandler, D. (2004), *Constructing Global Civil Society: Morality and Power in International Relations*, New York.
- Etzioni, A. (2001), *Next: the road to the good society*, New York. 小林正弥監訳 (2005)『ネクスト——善き社会への道——』, 麗澤大学出版会
- Eucken, W. (1968), *Die Grundsätze der Wirtschaftspolitik*, 4. Aufl., Tübingen. 大野忠男訳 (1967)『経済政策原理』, 勁草書房
- 福田敏浩 (1986)『比較経済体制論原理——形態論的アプローチ——』, 晃洋書房
- 福田敏浩 (1990)『現代の経済体制論』, 晃洋書房
- 福田敏浩 (2001)『体制移行の経済学——理論と政策——』, 晃洋書房
- 福田敏浩 (2004a)「新しい社会経済システムを求めて——「第三の道」論の系譜——」, 経済社会学会編『経済社会学会年報』XXVI, 現代書館, pp.4-11.
- 福田敏浩 (2004b)「新しい第三の道を求めて——社会経済システム論の思考枠組——」, 『彦根論叢』第 348 号, pp.29-46.
- 福田敏浩 (2004c)「EUへのシステム・コンヴァージェンス——中・東欧の経済システム革命——」, 『彦根論叢』第 351 号, pp.1-24.
- Giddens, A. (2000), *The Third Way and its Critics*, Cambridge.
- Granovetter, M. (2005), The Impact of Social Structure on Economic Outcomes, in *Journal of Economic Perspective*, Vol.19, No.1, pp.33-50.
- Haugh, H., M. Kitson (2007), The Third Way and the third Sector: New Labour's economic policy and the social economy, in *Cambridge Journal of Economics*, 31, pp.973-994.
- Heimann, E. (1963), *Soziale Theorie der Wirtschaftssysteme*, Tübingen.
- Hicks, J. R. (1969), *A Theory of Economic History*, Oxford. 新保博訳 (1970)『経済史の理論』, 日本経済新報社
- Jeantet, T. (2006), *Économie sociale: La solidarité au défi de l'efficacite*, Paris. 石塚秀雄訳 (2009)『フランスの社会的経済』, 日本経済評論社
- Keynes, J. M. (2000), The End of Laissez-faire, in H. F. Dahms, ed., *Transition of Capitalism: Economy, Society and the State in Modern Times*, London, pp.101-120.
- Lippmann, W. (1934), *The Method of Freedom*, London.
- Mathews, J. T. (1997), Power Shift, in *Foreign Affairs*, vol.76, no.1, pp.50-66.
- Nielsen, K. (2000), From Macro-Economic to Structural Policy: New Trends in Economic and Industrial Policies in Denmark, in B. Greve, ed., *What Constitutes a Good Society?*, London.
- Polanyi, K. (1944), *The Great Transformation, The Political and Economic Origins of Our Time*, New York. 吉沢英成他訳 (1957)『大転換——市場社会の形成と崩壊——』, 東洋経済新報社
- Ritschl, H. (1954), *Die Grundlagen der Wirtschaftsordnung, Gesamte Aufsätze zur Lehre von der Wirtschaftsordnung*, Tübingen.
- Röpke, W. (1979a), *Civitas humana: Grundfragen der Gesellschafts- und Wirtschaftsreform*, 4. Aufl., Bern und Stuttgart. 喜多村浩訳 (1952)『ヒューマンイズムの経済学』, 勁草書房
- Röpke, W. (1979b), *Die Gesellschaftskrisis der Gegenwart*, 6. Aufl., Bern und Stuttgart.
- Röpke, W. (1979c), *Maß und Mitte*, 2. Aufl., Bern und Stuttgart.
- Röpke, W. (1979d), *Jenseits von Angebot und Nachfrage*, Bern und Stuttgart.
- Sombart, W. (1925), *Die Grundlagen des Wirtschaftslebens*, Berlin.
- Strange, S. (1986), *Casino Capitalism*, Oxford. 小林譲治訳 (1988)『カジノ資本主義——国際金融恐慌の政治経済学——』, 日本経済評論社
- ストレンジ, スーザン (2001)「グローバル資本主義の将来——分岐は永久に続くか——」, C.クラウチ, W.ストリーク編著, 山田鋭夫訳『現代の資本主義制度——グローバリズムと多様性——』, NTT出版, pp.257-270.
- Swedberg, R. (2003), *Principles of Economic*

*Sociology*, Princeton.

Tinbergen, J. (1966), Die Rolle der Planungstechniken bei einer Annäherung der Strukturen in Ost und West, in E.Boettcher, Hrsg., *Wirtschaftsplanung im Ostblock: Beginn einer Liberalisierung?*, Stuttgart, S.35-53.

Torring, J. (2000), Welfare, Workfare and the Good Society, Reflections on the Offensive Non-Statist Workfare Strategy in Denmark, in B. Greve, ed., *What Constitutes a Good Society?*, London, pp.99-115.

Weippert, G. (1953), *Werner Sombarts Gestaltidee des Wirtschaftssystems*, Göttingen.

WSF (2001), *World Social Forum Charter on Principles*, <http://www.forum-socialmundial.org.br/2001>.

# An Essay on the Transformation of Economic System

Toshihiro Fukuda

## Abstracts

### Contents

- I Driving Force of Transformation of Economic System
- II Economic System and ‘Sinnzusammenhang’
- III Transformation of Capitalism in the Modern Western Europe
- IV Control of Market Economy

The purpose of this essay is to trace the transformational process of capitalism in the modern Western Europe from the 19th century to the present day. The capitalism of the Western Europe has shifted from laissez-faire through interventionism to guided capitalism in the two hundred years. After 1990s the third sector has grown rapidly in the Western European countries. So now the contemporary guided capitalism consists of three economic sectors, that is, the private sector, the public sector and the third sector.